

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

14 Jun 2013 / Vol. 77

インド	南部の電力供給改善が急務～中央電力庁の電力需給予測
フィリピン	MRT3 号線輸送力増強～新車両購入の方針
インドネシア	鉄道電化事業でフランス政府と協力で合意
ミャンマー	天然ガス・石油の新鉱区開発は国内需要向けとする方針
シンガポール	民間企業の賃金上昇率が鈍化～労働生産性は低下
パキスタン	シャリフ元首相が首相に返咲き

【政治・経済トピックス】

◎インド

◆南部の電力供給改善が急務～中央電力庁の電力需給予測

地元メディアがこのほど報じた、中央電力庁(CEA)発表の本年度(2013年4月～2014年3月)の電力需給予測によると、南部(タミルナド州、カルナタカ州、アンドラプラデシュ州、ケララ州、プドゥッチェリー連邦直轄地)は33,000 MWの供給に対し需要が44,670 MWで、需要に対する供給が26.1%不足している。特に外国企業の進出が進むタミルナド州では供給が34.1%不足しており、北部(1.3%)、北東部(10%)と比べ、南部地域の電力不足の深刻さが浮彫りになっている。

急速な経済発展に伴い、エネルギー、電力需要が急増しているインドは、2012年4月スタートの第12次五カ年計画で、「2017年までに78,000 MWの電源開発」を目標に掲げているが、資金調達、燃料調達、用地取得等の困難さ等から計画の進捗は遅れており、ここ10年間の発電設備容量の年平均伸び率は5%の規模に止まっている。また、送電時のロス率が約30%(日本:4.7%、中国:約7%)と非常に大きく、また南部と他地域の送電網が十分に接続されておらず電力の機動的な融通が出来ないといった送電網の脆弱さに加え、港湾・鉄道整備の遅れによる発電燃料(石炭)運搬が充分では無く、火力発電所がフル稼働できていないといった状況も、電力不足に拍車をかけている。

これに対し、CEAは、タミルナド州ツチコリンで建設が進められている火力発電所(発電容量1,000 MW)並びに周辺住民の反対により運転開始が遅れているクダンクラム原子力発電所(同2,000 MW)の、今年度中の稼働を見込んでいる。また、送電網についても、インド電力網公社(パワーグリッド)が193億ルピー(≒113億円)を投じ南部と他の地域の送電網の接続作業を進めており、電力省は「電力不足が今後改善に向かう」としている。



☑ポイント

- ・ 南部タミルナド州の州都チェンナイ及びその近郊地域は、自動車、重機やIT・電気電子等の産業集積が進んでおり、日本企業を含む多くの外資系企業が進出している。
- ・ 現在、大口の需要家は、不足分を割高なスポット電力市場での購入や自家発電で賄っているが、足下で伸び悩む経済成長率回復の鍵となる外国直接投資の推進には、電力供給の安定が急務となっている。

◎フィリピン

◆MRT3 号線輸送力増強～新車両購入の方針

3 日付地元メディアの報道によると、アバヤ運輸通信相はこのほど、マニラ首都圏のケソン市～パサイ市を結ぶ MRT (高架鉄道) 3 号線の輸送能力増強計画に関し、スペインの政府系企業が提案していた中古車両の購入では無く、新車両購入の方針を明らかにした。

住友商事・三菱重工が一括受注し 2000 年に完成した MRT3 号線は、首都圏の重要な庶民の足として定着している。1 日の利用客数は約 44 万人に上り、通勤時間帯には極度の混雑状態となっているため、フィリピン政府は、37 億ペソ(≒86 億 5,000 万円)を投じて車輛 48 両の購入、動力システム、信号システムの近代化、車輛基地の整備能力向上による輸送力増強を計画している。

☑ポイント

- ・ 好調なフィリピン経済を背景に MRT3 号線を含む都市鉄道に対する需要は大きく伸びている。
- ・ アキノ政権は力を入れている PPP インフラプロジェクトには、MRT3 号線の他に LRT1 号線、LRT2 号線の整備・拡張に関するものも含まれており、鉄道インフラ関連企業の注目を集めている。

◎インドネシア

◆鉄道電化事業でフランス政府と協力で合意

6 月 4 日付地元紙によると、インドネシア運輸省は鉄道電化事業に対する協力についてフランス政府と合意したことを明らかにした。同事業は、フランスの借款 1 億 5,700 万米ドル(≒157 億円)により、首都圏、西ジャワ州バンドン、東ジャワ州スラバヤ、中ジャワ州ソロ、北スマトラ州メダン、ジョクジャカルタ特別州で鉄道の電化・複線化を進めるものであり、2015 年の着工を目指している。設計入札が年内、工事入札が来年実施される予定で、フランス及びインドネシア企業への発注となる。

フランス政府は、インドネシアにおける高速鉄道の建設事業にも積極的な協力姿勢を示しており、成長戦略として鉄道等のインフラ輸出を推進する日本と各地でせめぎあっている。

☑ポイント

- ・ インドネシアの主要都市における鉄道の輸送力増強は、深刻化する交通渋滞の緩和策としても重要な意味を持っている。
- ・ 日本政府も、インドネシア両政府と 2010 年 10 月にジャカルタ首都圏を投資促進特別地域 (MPA) とするインフラ整備や投資環境改善を集中的に進める MPA 構想の協力推進で合意しており、早期実施事業としてジャカルタ都市高速鉄道 (MRT) の第一期工事が 2013 年 5 月より開始された。同事業には円借款 481 億 5,000 万円が活用されている。

◎ミャンマー

◆天然ガス・石油の新鉱区開発は国内需要向けとする方針

6日、首都ネピドーで開催された世界経済フォーラム東アジア会議の記者会見でティンアウン副大臣は、「今後新たに開発される石油・天然ガスは、国内需要向けとする」とのエネルギー省の新たな方針を示した。現在ミャンマーでは、陸上18鉱区、沖合30鉱区の権益に対する入札が順次実施されている。

1988年から隣国タイへ火力発電用燃料として輸出が開始された天然ガスは、欧米の経済制裁により世界経済からの孤立に苦しむミャンマーの貴重な外貨獲得源になるとともに、自国のエネルギー確保に力を入れる中国と接近する要因のひとつにもなった。雲南省までの1,100 kmに及ぶパイプラインは、既に天然ガス用が稼働準備を終えたと伝えられ、また原油用も年内の稼働が見込まれる等、中国への天然ガス・原油輸出開始も秒読み段階となっている。

しかしながら、ティンアウン副大臣が「近隣国への輸出を決定した当時、国内の需要は無かったが、現在は異なる」と指摘した様に、民主化の進展により欧米の経済制裁が相次いで緩和され、日本をはじめ先進各国からの投資が拡大する中、ミャンマー自身の電力需要の大幅な伸びを背景に、天然ガス・石油の国内需要も急速に増加すると予想されている。

☑ポイント

- ・ エネルギー省の新方針は、近隣諸国のエネルギー調達にも影響を及ぼすと見られる。
- ・ 中国へのパイプライン建設が決定される以前に天然ガスの輸出先候補に上がっていたインドは、国内の燃料輸送網の脆弱さを補うべくミャンマーとの間に天然ガス・パイプライン建設する計画を検討しているが、ミャンマー側の新方針発表を受け、計画の実現が遠退いたと見られる。

◎シンガポール

◆民間企業の賃金上昇率が鈍化～労働生産性は低下

人材開発省が5日に発表した「2013年賃金統計」によると、昨年の民間企業の賃金上昇率が鈍化した他、実質賃金上昇率、賞与支給月数、労働生産性は前年比でマイナスとなった。同省では、景気の先行きが不透明なことから伸び率が前年に比べ鈍化したと説明している。

(表)

	2012年	2013年 (前年比増減)
賃金上昇率	+6.1%	+4.2% (-1.9ポイント)
実質賃金上昇率	+0.9%	-0.4% (-1.3ポイント)
基本給上昇率	+4.4%	+4.5% (+0.1ポイント)
賞与額(平均)	2.32カ月	2.19カ月 (-0.13カ月)
労働生産性	+1.6%	-2.6% (-4.2ポイント)

☑ポイント

- ・ シンガポール政府は、今年1月に発表した人口白書で、労働力増加の鈍化を睨み、経済成長の維持には2020年まで年2～3%の労働生産性向上が必要と試算している。
- ・ その一方で、2月に発表された予算案に盛り込まれている外国人労働者の雇用規制強化は、「生産量を制限し、結果として全体の生産性を落としてしまうことになる」との見方もある。

◎パキスタン

◆シャリフ元首相が首相に返咲き

5日、下院第1党、パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派(PML-N)党首のナワズ・シャリフ氏(63)が1999年の軍事クーデターによる失脚以来3度目となる首相の座に就いた。

先月11日に行われパキスタン国民議会(=下院、定数342)総選挙で、PML-Nは右表の通り単独過半数を確保する大勝を収めたが、低迷している経済成長の回復、国内で頻発するテロへの対策等の重要な課題への対応が急がれる。

政党名	議席数
パキスタン・イスラム教徒連盟 シャリフ派(PML-N)	176
パキスタン人民党 (PPP)	39
パキスタン正義運動 (PTI)	35
統一民族運動 (MQM)	23
その他	69

☑ポイント

- ・ パキスタンは、豊富な天然資源や約1億8千万人の人口(世界第6位)を有し、潜在的な成長性に期待する外国投資家も多い。しかしながら、前政権下の4年間における実質GDP成長率は、1.7%~3.7%に止まっており、その大きな原因として、電力不足が挙げられている。全土で計画停電が1日10時間以上という深刻な事態の背景には、「燃料価格の高騰」、「政府機関を含むユーザーの電気料金未払い」により発電事業者が必要な燃料を調達出来ず、発電所の能力が十分に活用されていないという問題がある。
- ・ また、テロの問題についてPML-Nは、選挙期間中からテロ頻発の大きな要因になっているパキスタン・タリバン運動(TTP)に対する対話路線を打出すなどTTPとの和平交渉に期待が高まっていたが、先月、米国が無人攻撃機でTTP幹部殺害したことで、PML-Nの米国に対する姿勢にTTP側が不信感を強め、和平交渉に応じない姿勢を示している。
- ・ 電力不足の解消、国内武装勢力との和平進展は外国からの投資を推進する上で、非常に重要な鍵となるが、いずれも解決に時間を要すると見られる。
- ・ また、PML-Nが下院で単独過半数を確保したとは言え、獲得した176議席のうち152議席がパンジャブ州に偏っており、州議会でもシンド州、カイバル・パクトウンクワ州においては、PML-Nが第一党となっていない。このため、政策運営の如何で同州以外の反発が強まる可能性も指摘されている。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	トビー工業株式会社 70% トビー実業株式会社 30%	PT UNDERCARRIAGE INDONESIA (資本金30万米ドル)	西ジャワ州ブカシ県	履帯・部品の販売、輸出入、組立委託
インドネシア	雪印メグミルク株式会社 51% 伊藤忠商事 9% PT RODAMAS 40% * チーズ新工場竣工	雪印メグミルクインドネシア (資本金500万米ドル)	西ジャワ州ブカシ県	一般向け、業者向けプロセスチーズ製造・販売
ミャンマー	株式会社ジェイティービーグループ 60% Myanmar Polestar Travels & Tours 40%	JTB POLESTAR COMPANY LIMITED(仮称)	ヤンゴン	交通インフラ事業及び着地型事業

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。
下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(6/10)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(6月10日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel: 03-6259-6311